

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域包括ケア課
 担当名: 認知症・虐待防止担当
 内線: 3251 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	認知症ケア支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	(1)認知症介護実践者等養成事業実施要綱 (2)、(3)介護保険法第5条第3項 (4)認知症施策普及・相談・支援事業実施		針路分野施策	03 介護・医療体制の充実 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-c	
1 事業の概要			5 事業説明					
認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者その家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。 ア 認知症介護研修事業 △886千円 研修開催方法の見直しによる減 イ 認知症地域医療支援事業 △710千円 執行見込の減額に伴う減 ウ 認知症ケア人材育成事業 エ 認知症施策普及・相談・支援事業			(1) 事業内容 ア 認知症介護研修事業 10,885千円 イ 認知症地域医療支援事業 5,691千円 認知症の早期発見と医療・介護が連携したサービスを受けられるよう、かかりつけ医、病院勤務の医療関係者、専門職等を対象として認知症対応力向上研修を実施する。また、かかりつけ医及び専門医療機関と地域包括支援センター等の連携推進役となる認知症サポート医を養成する。 ウ 認知症ケア人材育成事業 4,188千円 認知症初期集中支援チームと地域支援推進員に対する研修等を実施して市町村を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 認知症介護電話相談、認知症介護家族交流会等 2,975千円 (2) 事業計画 ア 認知症介護研修事業(8種類) ①認知症介護実践研修(実践者研修)、②認知症介護実践研修(実践リーダー研修)、③認知症対応型サービス事業開設者研修、④認知症対応型サービス事業管理者研修、⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、⑥認知症介護指導者養成研修、⑦認知症介護指導者フォローアップ研修、⑧認知症介護基礎研修 イ 認知症サポート医の養成やかかりつけ医や医療従事者等への認知症対応力向上研修の継続的な実施により、認知症に関する豊富な知識を持つ医師や医療従事者が適切な医療を提供する環境を整備する。 ウ 認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修の継続的な実施により、市町村における認知症施策の推進を支援する。また、事例検討会を実施し、円滑な事業継続を支援する。 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 (3) 事業効果 ア 認知症介護研修事業 令和3年度修了者 12,964人(累計) イ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了医 令和3年度末 1,539人(累計) ウ 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置 県内全市町村に配置 エ 認知症施策普及・相談・支援事業 令和3年度電話相談 6,183件(累計)					
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10) エ 介護保険事業費補助金 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
			国庫支出金	繰入金				
決定額	△1,596		△1,049				△547	22,143
現計額	23,739	1,487	13,087				9,165	

事業内訳書

事業名	認知症ケア支援事業費		
単位事業名	認知症介護研修事業	予算額	△ 886千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△339	—	認知症に係る介護職員研修会の開催方法の見直しによる減
負担金、補助及び交付金	△547	—	認知症に係る介護職員研修会の開催方法の見直しによる減
合計	△886	—	

単位事業名	認知症地域医療支援事業	予算額	△ 710千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△180	—	認知症に係る介護職員研修会の開催方法の見直しによる減
委託料	△450	—	認知症に係る介護職員研修会の開催方法の見直しによる減
使用料及び賃借料	△80	—	認知症に係る介護職員研修会の開催方法の見直しによる減
合計	△710	—	